



平成28年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社sMedio  
 コード番号 3913 URL <http://www.smedio.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長  
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 田中 俊輔  
 (氏名) 北埜 弘剛

TEL 03-3452-1227

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第2四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第2四半期	689	7.2	154	8.6	△1	—	△11	—
27年12月期第2四半期	643	—	142	—	155	—	85	—

(注)包括利益 28年12月期第2四半期 △30百万円 (—%) 27年12月期第2四半期 91百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第2四半期	△6.12	—
27年12月期第2四半期	51.28	44.51

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期第2四半期	1,793	1,503	83.3	786.50
27年12月期	1,723	1,520	87.5	810.70

(参考)自己資本 28年12月期第2四半期 1,494百万円 27年12月期 1,508百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年12月期	—	—	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,219	1.9	53	△64.9	44	△69.0	14	△82.4	7.52

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年12月期2Q	1,899,768 株	27年12月期	1,860,868 株
28年12月期2Q	91 株	27年12月期	91 株
28年12月期2Q	1,862,194 株	27年12月期2Q	1,662,181 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続きは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想など将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

## ① 売上高の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、英国のEU離脱などによる金融市場の不安定な状況が円高の進行に拍車をかけ、また、新興国経済の減速懸念が払拭されない状況が継続しており、先行き不安がより一層強まっている状況にあります。

当社は、前期より事業領域の拡大（データバックアップサービス、IoT/Cloud sensing関連サービス）のための投資を続けており、国内の出荷台数が当面減少すると見込まれているPCに関連した事業への依存度を下げるよう努めてきました。

このような状況において、①海外での売上は引き続き底堅く推移し、②当第2四半期会計期間は新規事業分野を含む受託開発案件が多く、③前期に新規連結した子会社2社の売上高43,829千円も加わった影響等で、売上高は689,877千円（前年同四半期比7.2%増）となりました。

販売形態別では、ライセンス・ロイヤリティ収入が513,153千円（前年同四半期比10.6%減）、保守サービスサポート収入が16,986千円（前年同四半期比59.2%減）、受託開発収入が159,736千円（前年同四半期比461.8%増）となりました。

## ② 販売費及び一般管理費、営業利益の分析

当第2四半期連結累計期間における販売費及び一般管理費は226,079千円（前年同四半期比0.6%減）、営業利益は154,615千円（前年同四半期比8.6%増）となりました。販売費及び一般管理費は、前期に新規連結した子会社2社の費用22,358千円およびのれんの償却費7,093千円が新たに発生する一方、外注費や旅費交通費などの経費節減に努めた結果、前年同四半期とほぼ同額に抑えることができ、営業利益の増加につながりました。

## ③ 営業外損益、経常利益の分析

当第2四半期連結累計期間における営業外収益は1,796千円（前年同四半期比93.2%減）、営業外費用は158,040千円（前年同四半期比1,093.0%増）、経常損失は△1,629千円（前年同四半期は経常利益155,379千円）となりました。当社は、米ドル建ての支払いに充当する目的で外貨預金を一定程度保有しており、円高が急激に進んだ当第2四半期連結累計期間では、外貨保有量の圧縮に努めてきましたが、保有する外貨預金等から為替差損が157,823千円発生し、経常損失となりました。

## ④ 親会社株主に帰属する四半期純利益の分析

当第2四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純損失は△11,391千円（前年同四半期は純利益85,233千円）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産・負債及び純資産の状況とそれらの要因は次のとおりです。

## ① 流動資産

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は1,629,678千円であり、前連結会計年度末と比べ101,939千円増加しました。これは主に売掛金の増加80,993千円、現金及び預金の増加41,773千円によるものであります。

## ② 固定資産

当第2四半期連結会計期間末の固定資産は、163,487千円であり、前連結会計年度末と比べ31,822千円減少しました。これは、主にソフトウェアが19,109千円、のれんが7,093千円それぞれ減少したためであります。

## ③ 流動負債

当第2四半期連結会計期間末の流動負債は、268,336千円であり、前連結会計年度末と比べ85,588千円増加しました。これは、現在の低金利状況を活かし、資金需要に際しての資金調達手段の多様化を図るため、取引金融機関3行より合計で90,000千円の新規借入を実施したことによりです。

## ④ 固定負債

当第2四半期連結会計期間末の固定負債は、21,075千円であり、前連結会計年度末と比べ1,033千円増加しました。これは、主に繰延税金負債が2,401千円増加したことによりです。

## ⑤ 純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産の合計は1,503,753千円であり、前連結会計年度末と比べ16,505千円

減少しました。これは、主にストックオプションの行使により、資本金及び資本剰余金が合わせて16,193千円増加する一方、為替換算調整勘定が19,314千円減少し、当第2四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純損失△11,391千円を計上したことによるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の売上高、営業利益は計画を上回りましたが、157百万円の為替差損を計上したため、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益は計画を下回りました。

なかでも、営業利益は、第2四半期連結累計期間において、平成28年2月12日の「平成27年12月期 決算短信」の中で公表しました通期業績予想の金額を上回っており、第3四半期連結会計期間以降の売上高、営業利益もほぼ想定通りに推移すると見込んでおります。

しかしながら、当社は、3.(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項の(重要な後発事象)に記載しましたとおり、株式交換によるタオソフトウェア株式会社の完全子会社化を平成28年9月1日(予定)に控えており、これによる通期業績予想に与える影響は、当該株式交換の効力が発生するまでは合理的に予測することができない状況にあります。

上記の状況等を勘案し、平成28年2月12日の「平成27年12月期 決算短信」の中で公表しました通期業績予想につきましては、変更しておりません。

なお、業績予想は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
<p>税金費用の計算</p> <p>税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。</p>

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針等の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
<p>会計方針の変更</p> <p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び 「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等 を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。</p> <p>なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はあります。</p>

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
<p>会計方針の変更</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。</p> <p>なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はあります。</p>

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,340,084	1,381,858
売掛金	48,356	129,350
たな卸資産	36,311	43,910
その他	103,133	74,705
貸倒引当金	△146	△146
流動資産合計	1,527,739	1,629,678
固定資産		
有形固定資産	20,393	19,404
無形固定資産		
のれん	63,842	56,748
その他	89,136	69,875
無形固定資産合計	152,979	126,624
投資その他の資産	21,937	17,458
固定資産合計	195,309	163,487
資産合計	1,723,049	1,793,166

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	41,015	56,581
短期借入金	-	90,000
1年内返済予定の長期借入金	2,076	2,076
未払法人税等	5,243	18,109
前受収益	89,967	44,821
賞与引当金	-	2,394
その他	44,446	54,353
流動負債合計	182,748	268,336
固定負債		
長期借入金	5,190	4,152
資産除去債務	9,552	9,222
繰延税金負債	5,299	7,700
固定負債合計	20,041	21,075
負債合計	202,790	289,412
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	482,389	490,486
資本剰余金	530,871	538,968
利益剰余金	475,286	463,895
自己株式	△112	△112
株主資本合計	1,488,435	1,493,236
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△88	-
為替換算調整勘定	20,176	861
その他の包括利益累計額合計	20,087	861
非支配株主持分	11,736	9,655
純資産合計	1,520,259	1,503,753
負債純資産合計	1,723,049	1,793,166



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	643,759	689,877
売上原価	274,008	309,182
売上総利益	369,751	380,695
販売費及び一般管理費	227,384	226,079
営業利益	142,366	154,615
営業外収益		
受取利息	282	1,122
為替差益	25,576	—
その他	401	673
営業外収益合計	26,260	1,796
営業外費用		
支払利息	—	217
株式交付費	3,649	—
公開準備費用	9,597	—
為替差損	—	157,823
営業外費用合計	13,247	158,040
経常利益又は経常損失(△)	155,379	△1,629
特別損失		
固定資産除却損	1,137	—
事業構造改善費用	8,638	—
特別損失合計	9,775	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	145,603	△1,629
法人税等	60,370	11,843
四半期純利益又は四半期純損失(△)	85,233	△13,473
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△2,081
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会 社株主に帰属する四半期純損失(△)	85,233	△11,391

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	85,233	△13,473
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	—	88
為替換算調整勘定	6,558	△19,314
その他の包括利益合計	6,558	△19,225
四半期包括利益	91,791	△32,698
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	91,791	△30,617
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△2,081

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	145,603	△1,629
減価償却費	24,821	29,444
のれん償却額	-	7,093
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,345	2,394
受取利息	△282	△1,122
支払利息	-	217
為替差損益(△は益)	△20,575	85,218
株式交付費	3,649	-
公開準備費用	9,597	-
固定資産除却損	1,137	-
事業構造改善費用	8,638	-
売上債権の増減額(△は増加)	△122,265	△84,543
たな卸資産の増減額(△は増加)	4,290	△7,599
仕入債務の増減額(△は減少)	716	15,834
前受収益の増減額(△は減少)	11,112	△36,452
長期前受収益の増減額(△は減少)	△44,091	-
その他	△12,756	15,777
小計	10,942	24,632
利息の受取額	282	1,122
利息の支払額	-	△239
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△132,887	21,366
営業活動によるキャッシュ・フロー	△121,662	46,882
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△9,927	△2,055
無形固定資産の取得による支出	△9,216	△7,685
敷金及び保証金の回収による収入	-	3,454
敷金及び保証金の差入による支出	△12,720	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△62,552	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△94,417	△6,287
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	-	90,000
長期借入金の返済による支出	-	△1,038
株式の発行による収入	427,952	16,193
自己株式の売却による収入	88,401	-
公開準備費用による支出	△9,597	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	506,756	105,155
現金及び現金同等物に係る換算差額	25,409	△103,975
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	316,085	41,773
現金及び現金同等物の期首残高	1,015,134	1,340,084
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,331,219	1,381,858

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

当社グループは、ソフトウェア事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

当社グループは、ソフトウェア事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(株式の取得)

当社は、平成28年7月22日の取締役会において、以下のとおり、タオソフトウェア株式会社（以下、「タオソフトウェア」といいます。）の株式105株（議決権割合52.5%）を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で、株式譲渡契約を締結し、平成28年7月27日付で株式を取得しました。

## I. 株式取得の目的

当社は、ワイヤレスコネクティビティ、マルチメディアおよび関連するセキュリティ技術を核とした事業を展開しつつ、クラウドデータバックサービス、IoT（モノのインターネット化）関連事業へ事業領域を拡大しております。

タオソフトウェアは、Androidソフト開発に強みを持ち、セキュリティ関連のソフトウェア開発に定評があり、また、VR（バーチャルリアリティ）関連の技術も有する会社になります。

また、タオソフトウェアの子会社であるリスクファインダー株式会社（以下、「リスクファインダー」といいます。）は、ソフトウェアの脆弱性を検知するソフトウェアを開発・販売し、デジタルセキュリティ関連事業を展開しております。タオソフトウェアおよびリスクファインダーはともに大手携帯キャリア会社にも豊富な納入実績を持ち、技術力には定評があります。

当社は、これまでに培ってきたMedia処理技術、無線通信技術、著作権保護/認証技術に磨きをかけて、IoT社会の実現に向け、デジタルセキュリティ分野に積極的に進出していく考えであります。

当社とタオソフトウェアおよびリスクファインダーは、それぞれが持つ技術力、開発リソース、ノウハウを結集することが、デジタルセキュリティ分野でのリーディングカンパニーになり、また、VR関連等の新規事業の創出により、今後の当社の事業展開に大きく貢献すると判断し、本件統合を決定いたしました。

## II. 株式取得の相手先の名称

被取得企業の個人株主 4名

## III. 買収する会社の名称、事業内容、規模

- (1) 被取得企業の名称 タオソフトウェア株式会社  
 (2) 事業の内容 コンピュータソフトの開発及び販売  
 (3) 規模（平成27年9月期）

資本金	10百万円
純資産	86百万円
総資産	135百万円
売上高	128百万円

営業利益 6百万円

当期純利益 6百万円

(注) 上記数値は、当社の会計監査人の監査証明を受けておりません。

#### IV. 株式取得の時期

平成28年7月27日

#### V. 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持ち分比率

(1) 取得する株式の数 105株

(2) 取得価額 118,125千円

(3) 取得後の持ち分比率 52.5%

#### (簡易株式交換による完全子会社化)

当社及びタオソフトウェアは、平成28年7月22日開催の両社の取締役会において、当社を完全親会社とし、タオソフトウェアを完全子会社とする株式交換（以下、「本株式交換」といいます。）を行うことを決議し、同日付で株式交換契約（以下「本株式交換契約」といいます。）を締結いたしました。

#### I. 本株式交換の概要

##### (1) 株式交換完全子会社の名称及び事業の内容

株式交換完全子会社の名称 タオソフトウェア株式会社

事業の内容 コンピュータソフトの開発および販売等

##### (2) 本株式交換の目的

上記（株式の取得）I. 株式取得の目的に記載のとおりであります。

##### (3) 本株式交換の効力発生日

平成28年9月1日（予定）

##### (4) 本株式交換の方式

当社を株式交換完全親会社とし、タオソフトウェアを株式交換完全子会社とする株式交換であります。

本株式交換は、当社については、会社法第796条第2項の規定に基づく簡易株式交換の手続きにより、株主総会による承認を受けずに、タオソフトウェアについては、平成28年8月9日開催の臨時株主総会において、本株式交換契約の承認を受けたうえで、平成28年9月1日を効力発生日として行われる予定です。

##### (5) 結合後企業の名称

変更はありません。

##### (6) 取得する議決権比率

100%

##### (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が株式を対価としてタオソフトウェアの全株式を取得するためであります。

#### II. 取得原価の算定等に関する事項

##### (1) 被取得企業の取得原価及びその内訳

現時点では確定しておりません。

## (2) 本株式交換に係る割当ての内容

会社名	当社 (株式交換完全親会社)	タオソフトウェア (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る 割当比率	1	731.09
本株式交換により 割当交付する株式数	当社普通株式：69,452株	

株式交換比率及び株式交換により発行する当社の交付株式数等につきましては、第三者機関に株式価値の算定を依頼し、その算定結果を踏まえて、両社協議の上決定しております。

(注1) タオソフトウェアの普通株式1株につき、当社の普通株式731.09株を割当・交付いたします。

(注2) 1株に満たない端数の処理

本株式交換により割当・交付する当社株式の数に1株に満たない端数がある場合には、当社は、会社法第234条その他関係法令の規定に従い処理いたします。

(注3) 株式交換比率は小数点第3位まで算出し、その小数点第2位を四捨五入いたします。

## (3) 会計処理の概要

本株式交換に関する会計処理については、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号)「企業結合会計基準事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)を適用し、当社を取得企業とするパーチェス法による会計処理を予定しております。

## Ⅲ. 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

## Ⅳ. 発生したのれん(または負ののれん)の金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。